

## 平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月9日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 創通  
 コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 建彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 出原 隆史  
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-6386-0311  
平成24年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	18,151	20.0	2,752	59.7	2,812	60.0	1,473	58.1
23年8月期	15,120	9.5	1,724	11.1	1,757	8.0	932	△6.1

(注) 包括利益 24年8月期 1,647百万円 (59.5%) 23年8月期 1,033百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	187.03	—	11.4	16.7	15.2
23年8月期	115.11	—	7.7	11.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 8百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	17,825	13,751	75.7	1,721.54
23年8月期	15,868	12,492	77.4	1,547.24

(参考) 自己資本 24年8月期 13,492百万円 23年8月期 12,280百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	1,956	△63	△389	12,434
23年8月期	1,177	482	△717	10,930

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	238	26.1	1.9
24年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00	352	24.1	2.7
25年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.5	

(注) 平成24年8月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、特別配当15円00銭

### 3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	15.0	1,600	△3.5	1,615	△4.0	890	0.9	113.56
通期	18,400	1.4	2,360	△14.3	2,400	△14.7	1,340	△9.1	170.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期	8,000,000 株	23年8月期	8,200,000 株
② 期末自己株式数	24年8月期	162,711 株	23年8月期	262,655 株
③ 期中平均株式数	24年8月期	7,878,148 株	23年8月期	8,096,872 株

(注)平成24年2月27日付で200,000株の株式消却を実施しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	16,488	20.9	2,378	62.5	2,473	62.9	1,346	49.6
23年8月期	13,637	8.6	1,464	△1.3	1,518	△3.8	899	△8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	170.90	—
23年8月期	111.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年8月期	16,599		12,927		77.9		1,649.54	
23年8月期	14,932		11,844		79.3		1,492.26	

(参考) 自己資本 24年8月期 12,927百万円 23年8月期 11,844百万円

2. 平成25年8月期の個別業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	17.7	1,305	△0.7	760	2.6	96.97
通期	16,600	0.7	2,130	△13.9	1,240	△7.9	158.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定及び予想を利用するにあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
役員の異動	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資や製造業を中心とした設備投資の増加等により穏やかな回復傾向をみせたものの、欧州の債務危機に起因する円高が輸出環境を悪化させていること及び長期にわたりデフレ基調の経済環境が継続していること等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、少子化及びテレビアニメーション番組の低視聴率の傾向は続くものの、一方で衛星・ケーブルテレビの有料アニメ放送の視聴者は増加傾向にあり、またパソコンのみならず携帯電話・スマートフォンといった移動体通信への配信市場が拡大しております。さらに、アニメーション作品がBD市場を牽引していることや海外において日本のアニメーション作品の人気の高いこと等から、アニメーション作品の二次利用の市場拡大の期待は高く、スポンサーの新規作品へのコンテンツ投資意欲も増加傾向にあります。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの版權ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,151百万円（前期比20.0%増）、営業利益2,752百万円（前期比59.7%増）、経常利益2,812百万円（前期比60.0%増）、当期純利益1,473百万円（前期比58.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業におきましては、10月よりスタートした大型プロジェクト「機動戦士ガンダムAGE(エイジ)」に係る放送事業及び関連するキャラクターグッズの販促・プロモーションに注力するとともに、「這いよれ!ニャル子さん」「TARI TARI」等の新作アニメーション番組をプロデュースいたしました。さらに「それいれ!アンパンマン」の他、「カードファイト!!ヴァンガード」シリーズ、「ゆるゆり」シリーズ、「ジュエルペット」シリーズ、「咲」シリーズ、「探偵オペラ ミルキィホームズ」シリーズ等、作品のヒットにより継続番組が大幅に増加いたしました。制作出資作品数はOVAや劇場映画を加え前期の11作品から14作品、また取扱を含めたプロデュース作品数も前期の15作品から16作品となり、中核のアニメ事業プロデュース・取扱が順調に推移したことが、メディア事業の売上高及び利益の伸長に貢献いたしました。

また、就職情報事業を行う、子会社・株式会社ジェイ・ブロードにおいて新卒採用広告収入及び同社の強みである「めでいしーん」事業が好調に推移し、前期に比べ売上高のみならず、収益が大幅に増加いたしました。

この結果、メディア事業の売上高は12,997百万円（前期比16.7%増）、営業利益788百万円（前期比146.6%増）となりました。

#### (ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「ガンダム」シリーズにおいて家庭用ゲームソフト、アーケードゲーム、ソーシャルゲームに係る版權収入が大幅に増加したこと及び新シリーズの「機動戦士ガンダムAGE(エイジ)」の影響により版權収入が増加したことが、前期の売上高を上回る主な要因となっております。

また、積極的なコンテンツ投資の継続効果により、「ガンダム」シリーズ以外でも前期放送の「花咲くいろは」、「ゆるゆり」シリーズ及び「カードファイト!!ヴァンガード」シリーズ等の版權収入が好調に推移し、売上高増加の要因となっております。

この結果、ライセンス事業の売上高は3,989百万円（前期比45.2%増）、営業利益1,986百万円（前期比41.1%増）となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業におきましては、新規事業分野の開拓が十分に進まず、前期に比べ売上高及び営業利益が減少しております。

この結果、スポーツ事業の売上高は1,163百万円（前期比6.2%減）、営業利益74百万円（前期比17.1%減）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループは中核であるアニメーション事業に経営資源を集中し、業績及び企業価値の向上を目指してまいります。

メディア事業においては、積極的なコンテンツ投資という方針を継続し、テレビアニメーション番組及び劇場映画に対し18作品程度の制作出資・製作委員会の組成及び共同運営に取り組んでまいります。また、取扱を含めた

プロデュース作品数も、20作品程度に増加させる予定です。また、「ガンダム」シリーズを中心とした当社キャラクターを利用した販促キャンペーンの企画及びキャラクターグッズやゲーム等の広告・宣伝業務の収入は前期に比べ大きく増加する予定であります。

子会社株式会社ジェイ・ブロードの業績は、堅調に推移するものと予想しております。

このような事業計画によりメディア事業の売上高は14,100百万円を予想しております。

ライセンス事業においては、「ガンダム」シリーズについて、新テレビシリーズ「機動戦士ガンダムAGE(エイジ)」の影響やソーシャルゲームの新規商品化等の好条件が重なり大幅な増加となった当期の反動減はあるものの、次期も多くの新商品の投入が予定されており商品化による著作権収入は堅調に推移する予想しております。また、「ガンダム」シリーズ以外のキャラクターにつきましても、継続的にコンテンツ投資に行ったことに伴う著作権収入の増加を予想しております。この様な計画により、ライセンス事業の売上高は3,700百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、売上高600百万円を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は18,400百万円、営業利益2,360百万円、経常利益2,400百万円、当期純利益1,340百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,956百万円増加し、17,825百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加1,503百万円及び売上債権の増加253百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ697百万円増加し、4,074百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加108百万円及び未払法人税等の増加501百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,258百万円増加し、13,751百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加988百万円及びその他有価証券評価差額金の増加122百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,503百万円増加し、12,434百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,956百万円（前連結会計年度は1,177百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,635百万円、売上債権の増加額253百万円、前渡金の増加額195百万円、仕入債務の増加額106百万円及び法人税等の支払額617百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は63百万円（前連結会計年度は482百万円の獲得）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出157百万円、関係会社出資金の払込による支出300百万円及び投資有価証券の売却による収入399百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は389百万円（前連結会計年度は717百万円の使用）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出146百万円及び配当金の支払238百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	74.6	77.4	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	63.5	89.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22,710.4	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

当期の期末配当金につきましては、平成24年7月9日に発表いたしました通り、上記基本方針ならびに当期は特別に好条件が重なり、過去最高益となったことを鑑み、普通配当30円に特別配当15円を加えて、1株当たり45円とさせていただきます。予定です。

次期の配当につきましては、期末に30円を予定しておりますが、当期と同様、基本方針や次期の業績動向を勘案し、特別配当を実施する予定であります。具体的な特別配当金額については、次期の業績の進捗に合わせ取締役会において決定し、決定次第速やかに発表致します。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ② 著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ制作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

制作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性があります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じては

おりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成24年8月末現在、役員7名、従業員29名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

⑤ 個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社4社（株式会社創通エンタテインメント、株式会社創通音楽出版、株式会社エムディーアール及び株式会社ジェイ・ブロード）、関連会社1社（ガンダムフロント東京有限責任事業組合）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

### (1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案等により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで著作権を保有し、ライセンシーにキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーン・キャラクターイベントの企画・提案を行っております。

### (2) ライセンス事業

当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンシーにアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

また、キャラクターの育成と普及を目的としたイベント「C3×Hobby(キャラホビ)」「C3香港」等を企画、開催しております。

### (3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っしてほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少数数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成24年8月期におきましては、売上高について前期に比べ120.0%伸長し、売上高経常利益率についても15.5%と目標を大きく上回る結果となりました。継続的な目標達成には、効果的なコンテンツ投資と、ライセンス事業の売上高増加という中長期に渡る投資回収率向上サイクルを確立させることが必要であります。当社グループは、プロデュース力の強化とともに中核事業であるアニメーション作品のプロデュース事業を拡大し、経営目標の継続達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、第一に中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、アニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにする、第二に海外、特にアジアにおけるビジネス展開を図ること、第三に事業の成長と経営のスピードアップを図るため、戦略的アライアンスを検討していくことあります。アニメーション事業における持続的成長に、新規事業の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

##### [アニメーション事業の拡充]

当社グループは、より良い作品の企画・放送枠の提案により、スポンサー営業に注力するとともに、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大することが、中核事業となっております。中核事業の規模を拡大することが、当社グループの成長の近道であり、そのためにアニメーション作品に対する積極的な投資を行ってまいります。平成25年8月期にはグループ全体で20作品程度の制作出資を行い、製作委員会組成・共同運営を行う計画であり、当面の目標として、日本で製作されるアニメーション作品の約10%の作品を当社グループがプロデュースすることを目指してまいります。

また、当社はこれまでテレビアニメーション番組中心にプロデュース事業を展開してまいりましたが、メディアの多様化・個人の嗜好の多様化に対応するため、テレビアニメーション事業で蓄積したノウハウを生かし、劇場映画のプロデュースにも挑戦してまいります。当連結会計年度も「アシュラ」「ジュエルペット スウィーツダンスプリンセス」等の劇場アニメ映画をプロデュースいたしました。次期以降も每期3作品程度をプロデュースしてまいります。

##### [海外ビジネスへの進出]

長期的には少子化等の影響により国内アニメーション需要が飽和状態となることも懸念されるなか、海外市場を開拓する必要があり、また当社グループは海外売上高の比率も低い、成長余力には十分過ぎる事業領域でもあります。すでにキャラクターイベント「C3香港」を2年連続開催し、イベント自体は現地に定着しつつありますが、イベントを通じて構築した関係性やノウハウを基に次なるステップとして、アジア企業との具体的な合弁事業を目指してまいります。

[戦略的アライアンス]

エンタテインメント事業は、人的関係性やそれを基にした情報収集力が事業成立の重要な要因であるという側面もあります。当社グループは小規模組織であり、既存の人材による既存の事業ドメインの拡大を目指すだけでは、成長のスピード感に欠けるおそれがあります。それを補うため、資本関係を締結することによる、情報収集力の向上及び事業のシナジーを戦略的に行ってまいります。

また、当連結会計年度は、株式会社フューチャービジョンミュージック(現株式会社創通音楽出版)を子会社化し新規に音楽著作権管理事業を開始いたしました。さらに、事業の拡大と経営基盤の強化のため、積極的なM&Aも検討してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション作品を中核としてコンテンツのプロデュース事業と著作権事業の拡大を図ること、海外ビジネス等新規事業に挑戦するという中長期的経営戦略を実現し、企業価値の向上を図ることが当社グループにおける課題であると認識しております。

自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、課題の実現のためには、企画力と営業力の向上を持つプロデューサーの量的確保と質的育成が鍵となります。プロデューサーとは出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーのみならず、コンシューマーからの情報を収集し、それらをオーガナイズ出来るビジネススキルやネットワーク力が必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。当社グループではOJTを中心に人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保する様積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、情報収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える環境の整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,930,259	12,434,010
受取手形及び売掛金	2,292,339	2,545,939
商品	205	266
仕掛品	12,110	11,559
貯蔵品	4,864	4,513
繰延税金資産	55,121	84,978
その他	90,122	276,693
貸倒引当金	△7,010	△7,488
流動資産合計	13,378,012	15,350,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	197,483	204,906
減価償却累計額	△145,266	△139,572
建物(純額)	52,216	65,333
車両運搬具	8,352	8,352
減価償却累計額	△7,272	△7,812
車両運搬具(純額)	1,079	539
工具、器具及び備品	45,106	36,133
減価償却累計額	△32,054	△25,672
工具、器具及び備品(純額)	13,051	10,461
土地	※2 322,711	※2 322,711
有形固定資産合計	389,060	399,046
無形固定資産	64,548	85,493
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,723	1,292,182
繰延税金資産	266,964	154,896
その他	287,523	※1 543,352
貸倒引当金	△1,180	—
投資その他の資産合計	2,037,030	1,990,431
固定資産合計	2,490,639	2,474,971
資産合計	15,868,651	17,825,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,365,484	2,473,996
未払法人税等	297,864	799,273
賞与引当金	34,200	35,770
その他	189,064	291,359
流動負債合計	2,886,614	3,600,398
固定負債		
退職給付引当金	69,702	72,176
その他	419,874	401,593
固定負債合計	489,577	473,770
負債合計	3,376,191	4,074,168
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金	391,240	391,240
利益剰余金	11,911,330	12,900,289
自己株式	△300,224	△200,455
株主資本合計	12,417,095	13,505,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△136,124	△13,625
その他の包括利益累計額合計	△136,124	△13,625
少数株主持分	211,490	259,078
純資産合計	12,492,460	13,751,276
負債純資産合計	15,868,651	17,825,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	15,120,612	18,151,014
売上原価	12,538,992	14,508,964
売上総利益	2,581,619	3,642,049
販売費及び一般管理費	*1 857,432	*1 889,095
営業利益	1,724,187	2,752,954
営業外収益		
受取利息	672	547
受取配当金	27,310	20,137
持分法による投資利益	8,703	—
匿名組合投資利益	10,987	13,190
投資事業組合運用益	9,583	12,434
保険解約返戻金	—	15,709
その他	4,791	5,870
営業外収益合計	62,048	67,889
営業外費用		
上場関連費用	8,193	5,945
支払手数料	6,350	2,509
災害義援金	13,100	—
その他	1,068	171
営業外費用合計	28,713	8,625
経常利益	1,757,522	2,812,217
特別利益		
投資有価証券売却益	1,550	6,033
会員権売却益	150	—
貸倒引当金戻入額	8,119	—
特別利益合計	9,819	6,033
特別損失		
固定資産除却損	*2 10,253	*2 4,254
投資有価証券売却損	107,142	96,530
投資有価証券評価損	2,178	81,182
会員権売却損	—	500
会員権評価損	6,634	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	127,329	182,467
税金等調整前当期純利益	1,640,013	2,635,783
法人税、住民税及び事業税	652,776	1,113,294
法人税等調整額	24,390	△2,901
法人税等合計	677,167	1,110,393
少数株主損益調整前当期純利益	962,846	1,525,390
少数株主利益	30,790	51,946
当期純利益	932,055	1,473,443

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	962,846	1,525,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,257	122,609
その他の包括利益合計	70,257	※ 122,609
包括利益	1,033,103	1,647,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,327	1,595,943
少数株主に係る包括利益	30,776	52,056

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		414,750		414,750
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		414,750		414,750
資本剰余金				
当期首残高		391,240		391,240
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		391,240		391,240
利益剰余金				
当期首残高		11,658,146		11,911,330
当期変動額				
剰余金の配当		△251,116		△238,120
当期純利益		932,055		1,473,443
自己株式の消却		△427,755		△246,363
当期変動額合計		253,183		988,959
当期末残高		11,911,330		12,900,289
自己株式				
当期首残高		△262,469		△300,224
当期変動額				
自己株式の取得		△465,511		△146,594
自己株式の消却		427,755		246,363
当期変動額合計		△37,755		99,768
当期末残高		△300,224		△200,455
株主資本合計				
当期首残高		12,201,667		12,417,095
当期変動額				
剰余金の配当		△251,116		△238,120
当期純利益		932,055		1,473,443
自己株式の取得		△465,511		△146,594
当期変動額合計		215,428		1,088,728
当期末残高		12,417,095		13,505,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△206,396	△136,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,271	122,499
当期変動額合計	70,271	122,499
当期末残高	△136,124	△13,625
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△206,396	△136,124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,271	122,499
当期変動額合計	70,271	122,499
当期末残高	△136,124	△13,625
少数株主持分		
当期首残高	181,990	211,490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,500	47,588
当期変動額合計	29,500	47,588
当期末残高	211,490	259,078
純資産合計		
当期首残高	12,177,261	12,492,460
当期変動額		
剰余金の配当	△251,116	△238,120
当期純利益	932,055	1,473,443
自己株式の取得	△465,511	△146,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99,771	170,087
当期変動額合計	315,199	1,258,816
当期末残高	12,492,460	13,751,276



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,640,013	2,635,783
減価償却費	40,700	33,016
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,468	1,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,829	2,474
のれん償却額	—	2,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42,281	△702
受取利息及び受取配当金	△27,983	△20,684
持分法による投資損益(△は益)	△8,703	—
固定資産除却損	10,253	4,254
投資有価証券売却損益(△は益)	105,592	90,497
投資有価証券評価損益(△は益)	2,178	81,182
匿名組合投資損益(△は益)	△10,987	△13,190
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,583	△12,434
売上債権の増減額(△は増加)	440,204	△253,600
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,514	840
前渡金の増減額(△は増加)	177,443	△195,930
仕入債務の増減額(△は減少)	△472,419	106,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,985	55,721
その他	37,885	36,432
小計	1,904,452	2,553,690
利息及び配当金の受取額	27,997	20,685
法人税等の支払額	△754,554	△617,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,894	1,956,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,615	△13,704
無形固定資産の取得による支出	△34,295	△15,004
投資有価証券の取得による支出	△1,866	△157,173
投資有価証券の売却による収入	508,351	399,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △18,734
事業譲受による支出	—	△14,285
関係会社出資金の払込による支出	—	△300,000
その他	13,415	56,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	482,989	△63,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△465,511	△146,594
配当金の支払額	△251,104	△238,108
少数株主への配当金の支払額	△1,276	△4,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717,892	△389,171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	942,992	1,503,751
現金及び現金同等物の期首残高	9,987,267	10,930,259
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,930,259	※1 12,434,010

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社創通エンタテインメント

株式会社ジェイ・ブロード

株式会社エムディーアール

株式会社創通音楽出版

上記のうち、株式会社エムディーアールは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、株式会社創通音楽出版は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

ガンダムフロント東京有限責任事業組合

ガンダムフロント東京有限責任事業組合を新たに設立したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3年～10年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
投資その他の資産 (関係会社出資金)	一千円	297,898千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
土地	300,000千円	300,000千円

3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越限度額の総額	200,000千円	200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	200,000	200,000

## (連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
役員報酬	117,880千円	129,235千円
給与手当	289,523	282,868
賞与引当金繰入額	34,200	35,770
退職給付費用	25,535	18,592
減価償却費	11,930	15,390

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
工具、器具及び備品	1,668千円	2,450千円
ソフトウェア	8,585	1,803

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	36,041千円
組替調整額	171,679
税効果調整前	207,721
税効果額	△85,111
その他有価証券評価差額金	122,609
その他の包括利益合計	122,609

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	4,300,000	4,100,000	200,000	8,200,000
合計	4,300,000	4,100,000	200,000	8,200,000
自己株式				
普通株式(注)3,4	114,732	347,923	200,000	262,655
合計	114,732	347,923	200,000	262,655

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,100,000株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加347,923株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加262,000株、株式分割による増加85,802株、単元未満株式の買取りによる増加121株であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	251,116	60	平成22年8月31日	平成22年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	238,120	利益剰余金	30	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(注)平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,200,000	—	200,000	8,000,000
合計	8,200,000	—	200,000	8,000,000
自己株式				
普通株式(注)2,3	262,655	100,056	200,000	162,711
合計	262,655	100,056	200,000	162,711

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100,056株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株、単元未満株式の買取りによる増加56株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少200,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	238,120	30	平成23年8月31日	平成23年11月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	352,678	利益剰余金	45	平成24年8月31日	平成24年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金	10,930,259千円	12,434,010千円
現金及び現金同等物	10,930,259	12,434,010

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社創通音楽出版を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社創通音楽出版株式の取得価額と(株)創通音楽出版取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,443千円
固定資産	72
のれん	21,966
流動負債	△3,481
株式会社創通音楽出版株式の取得価額	20,000
株式会社創通音楽出版現金及び現金同等物	△1,265
差引：株式会社創通音楽出版株式取得のための支出	18,734

## (セグメント情報)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは提供するサービス・役務別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ライセンス事業」及び「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、アニメーション作品の制作並びにテレビアニメーション番組の提供、キャラクターグッズ等の広告及び採用広告等の事業を行っており、「ライセンス事業」は、商品化権、ビデオ化権及び番組販売権等の著作権事業を、「スポーツ事業」は、球団グッズ販売、球団スポンサード及び球場看板広告等の事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライセンス事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,133,500	2,746,917	1,240,193	15,120,612	—	15,120,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,133,500	2,746,917	1,240,193	15,120,612	—	15,120,612
セグメント利益	319,791	1,407,626	89,574	1,816,993	△92,805	1,724,187
セグメント資産	3,413,141	369,663	62,670	3,845,476	12,023,175	15,868,651
その他の項目						
減価償却費	39,456	501	491	40,449	250	40,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,310	2,087	2,782	32,180	5,884	38,064

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント資産の調整額12,023,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	メディア事業	ライセンス事業	スポーツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,997,869	3,989,392	1,163,751	18,151,014	—	18,151,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,997,869	3,989,392	1,163,751	18,151,014	—	18,151,014
セグメント利益	788,536	1,986,617	74,287	2,849,441	△96,487	2,752,954
セグメント資産	3,795,284	687,472	49,274	4,532,030	13,293,414	17,825,445
その他の項目						
減価償却費	30,231	1,035	1,033	32,301	715	33,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,735	3,615	3,675	30,026	4,334	34,360

- (注) 1. セグメント利益の調整額△96,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント資産の調整額13,293,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,547円24銭	1,721円54銭
1株当たり当期純利益	115円11銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成23年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,433.03円</p> <p>1株当たり当期純利益 118.55円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	187円03銭 <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	932,055	1,473,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	932,055	1,473,443
期中平均株式数(株)	8,096,872	7,878,148

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,027,398	11,303,206
受取手形	120,578	271,960
売掛金	2,069,001	2,081,945
商品	205	266
貯蔵品	945	880
前渡金	59,505	250,521
前払費用	9,446	6,501
繰延税金資産	40,404	69,294
その他	11,084	9,420
貸倒引当金	△6,130	△6,595
流動資産合計	12,332,437	13,987,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	188,564	195,987
減価償却累計額	△139,176	△133,065
建物(純額)	49,388	62,922
車両運搬具	8,352	8,352
減価償却累計額	△7,272	△7,812
車両運搬具(純額)	1,079	539
工具、器具及び備品	27,855	19,789
減価償却累計額	△16,134	△9,752
工具、器具及び備品(純額)	11,721	10,036
土地	322,711	322,711
有形固定資産合計	384,900	396,210
無形固定資産		
ソフトウェア	18,887	17,806
電話加入権	947	947
無形固定資産合計	19,835	18,753
投資その他の資産		
投資有価証券	1,469,572	1,278,128
関係会社株式	210,675	255,675
出資金	100,512	99,330
関係会社出資金	—	297,898
破産更生債権等	1,180	—
長期前払費用	3,903	3,372
繰延税金資産	242,512	134,908
その他	167,882	128,264
貸倒引当金	△1,180	—
投資その他の資産合計	2,195,059	2,197,578
固定資産合計	2,599,795	2,612,542
資産合計	14,932,233	16,599,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,289,304	2,292,282
未払金	10,348	22,213
未払費用	34,366	32,722
未払法人税等	200,698	693,048
前受金	420	56,923
預り金	77,987	62,994
前受収益	2,016	2,016
賞与引当金	21,600	21,000
その他	6,937	62,965
流動負債合計	2,643,679	3,246,167
固定負債		
長期未払金	413,383	395,101
退職給付引当金	21,862	22,008
その他	8,739	8,739
固定負債合計	443,985	425,849
負債合計	3,087,665	3,672,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,750	414,750
資本剰余金		
資本準備金	391,240	391,240
資本剰余金合計	391,240	391,240
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
別途積立金	10,700,000	11,100,000
繰越利益剰余金	740,793	1,202,723
利益剰余金合計	11,470,793	12,332,723
自己株式	△300,224	△200,455
株主資本合計	11,976,559	12,938,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△131,991	△10,329
評価・換算差額等合計	△131,991	△10,329
純資産合計	11,844,567	12,927,928
負債純資産合計	14,932,233	16,599,945

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	13,637,559	16,488,572
売上原価	11,765,945	13,667,778
売上総利益	1,871,613	2,820,794
販売費及び一般管理費	407,554	442,041
営業利益	1,464,058	2,378,752
営業外収益		
受取利息	626	513
受取配当金	29,247	30,388
受取家賃	25,325	25,420
匿名組合投資利益	10,987	13,190
投資事業組合運用益	10,242	12,361
保険解約返戻金	—	15,709
その他	4,706	5,350
営業外収益合計	81,135	102,934
営業外費用		
上場関連費用	8,193	5,945
支払手数料	6,350	2,509
災害義援金	12,100	—
その他	304	87
営業外費用合計	26,948	8,541
経常利益	1,518,244	2,473,145
特別利益		
投資有価証券売却益	850	6,033
関係会社株式売却益	12,727	—
会員権売却益	150	—
貸倒引当金戻入額	18,788	—
特別利益合計	32,516	6,033
特別損失		
固定資産除却損	—	2,450
投資有価証券売却損	56,742	96,530
投資有価証券評価損	2,178	81,182
会員権売却損	—	500
会員権評価損	6,634	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	66,675	180,664
税引前当期純利益	1,484,085	2,298,514
法人税、住民税及び事業税	550,999	958,257
法人税等調整額	33,278	△6,156
法人税等合計	584,278	952,100
当期純利益	899,806	1,346,414

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	414,750	414,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	414,750	414,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	391,240	391,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,240	391,240
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	391,240	391,240
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,240	391,240
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	30,000	30,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,000	30,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	10,000,000	10,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	400,000
当期変動額合計	700,000	400,000
当期末残高	10,700,000	11,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,219,859	740,793
当期変動額		
別途積立金の積立	△700,000	△400,000
剰余金の配当	△251,116	△238,120
当期純利益	899,806	1,346,414
自己株式の消却	△427,755	△246,363
当期変動額合計	△479,065	461,929
当期末残高	740,793	1,202,723

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	11,249,859	11,470,793
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△251,116	△238,120
当期純利益	899,806	1,346,414
自己株式の消却	△427,755	△246,363
当期変動額合計	220,934	861,929
当期末残高	11,470,793	12,332,723
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△262,469	△300,224
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△465,511	△146,594
自己株式の消却	427,755	246,363
当期変動額合計	△37,755	99,768
当期末残高	△300,224	△200,455
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,793,380	11,976,559
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△251,116	△238,120
当期純利益	899,806	1,346,414
自己株式の取得	△465,511	△146,594
当期変動額合計	183,178	961,698
当期末残高	11,976,559	12,938,257
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△200,496	△131,991
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,505	121,661
当期変動額合計	68,505	121,661
当期末残高	△131,991	△10,329
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△200,496	△131,991
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,505	121,661
当期変動額合計	68,505	121,661
当期末残高	△131,991	△10,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,592,884	11,844,567
当期変動額		
剰余金の配当	△251,116	△238,120
当期純利益	899,806	1,346,414
自己株式の取得	△465,511	△146,594
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,505	121,661
当期変動額合計	251,683	1,083,360
当期末残高	11,844,567	12,927,928

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

- (1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

- (2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役(社外) 高橋 豊(現 株式会社アニメイト 代表取締役会長)

- (3) 就任予定日

平成24年11月27日